事業事前評価表（開発調査）

担当グループ：経済開発部第一グループ

1.案件名

タンザニア公共財政管理能力向上支援

2.協力概要

(1) 事業の目的

タンザニア財務省公共財政管理改革プログラム（PFMRP）コンポーネント4「国庫管理および会計」活動及び同コンポーネント担当の財務省会計局の業務に対し、アクションプラン改訂や試験的な一部活動実施、最終提言により人的能力・組織機能向上を図る方策を明らかにする。

(2) 調査期間

2005年7月～2007年6月（2年間）

(3) 総調査費用

155,512千円

(4) 協力相手先機関

実施機関：タンザニア財務省
協力機関：関係省庁、地方自治体、民間研修機関

(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等）

対象分野：公共財政管理
対象規模：タンザニア政府の会計・財務スタッフ5,000名程度

3.協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

- タンザニア国（以下「タ」国）では、1990年代から財務省が中心となり、統合財政管理システム導入、公共財政管理関係法規のアップデート、発布、会計・調達・監査にかかる能力向上などの多岐にわたる活動を包含する公共財政管理改革プログラム（PFMRP: Public Financial Management Reform Program）の策定・導入が続けられ、2004年6月Interim Plan（2004/5-2008/9）が完成し、本格的な取組が開始されている。
- 2004年8月JICAはプロジェクト形成調査にてPFMRPの10あるコンポーネントのうちコンポーネント4（国庫管理及び会計）について技術協力を行うこととし、2004年9月「タ」国政府はコンポーネント4について、特に能力向上（capacity building）にかかる詳細分析・アクションプラン改訂、ならびに改訂アクションプランのパイロット実施にかかる技術協力を我が国政府に正式要請し、2004年11月開発調査「公共財政管理能力向上支援」として採択された。
- JICA経済開発部は2005年2月に事前評価調査を実施し、（1）PFMRPフェーズ2の進捗が全体として遅れている中で、コンポーネント4は比較的順調に進んでいること、（2）財務省傘下の会計職研修機関が30年有余の歴史を有し、人材育成にかかる現地体制も比較的整っていること、（3）会計局が財務省のみならず他省庁や地方の人材育成を進める上で戦略策定にかかる知的支援が望まれていること、及び（4）財務会計情報の提供者としての会計局の機能に改善の必要性があることを確認し、これらにかかる協力の枠組みについて「タ」国側と合意した。
- なお我が国政府は2001年度から債務救済無償資金により貧困削減財政支援（PRBS）に参加しており、2004年3月にはノン・プロジェクト無償（本体予算）にて5億円の資金拠出を実施している。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

「タ」国政府は既存の政策（ビジョン2025、国家貧困削減戦略、タンザニア援助戦略、中期支出枠組等）の枠組みのもと、2000年に貧困削減を主目的とする3年の中期政策としてPRSP（貧困削減戦略文書）を閣議承認した。さらに2001年からはPRSPをスムーズに実施するための貧困削減財政支援（PRBS）や貧困削減支援融資（PRSC）が導入され、これら一般財政支援が政府予算の約2割（05／06年度）を占めるに至っている。PFMRPは、「タ」国政府が1990年代から取り組んでいる包括的な公共財政管理分野の改革プログラムであるものの、PRSプロセスにおける資源配分の把握、効率的・効果的活用に貢献し、PRBS/PRSCとの関連においては、Fiduciary Risks（預託リスク）を軽減するものと位置づけられる。

(3) 他国機関の関連事業との整合性

スウェーデンSIDAが国家監査局のキャパシティビルディングを目的に2名のコンサルタント派遣と機材供与を実施した。スイスSECOがIMFと連携し、財政政策（租税政策を除く）に関連する分析、助言及び職員の能力開発を目的としたアドバイザーを財務省政策分析局に派遣中である。また2004年にはPFMRPバスケットファンドが導入され、現時点でEC、デンマーク、英国が拠出あるいは具体額を拠出表明している。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

国別援助計画においては、「援助実施上の留意点」として「援助受入体制の強化」を冒頭に規定しており、具体的には、「政府・行政組織における透明性の向上等に十分な配慮を払っていく必要性」を記載している。また同計画においては、「他の援助国・機関との連携」、「PRSPを十分に考慮していく必要性」、「債務管理能力の強化」についても、規定しており、当該分野への支援は、我が国援助方針と高い整合性を有する。

4.協力の枠組み

(1) 調査項目

・初期ステージ（当初9ヶ月程度想定）

1）財務省会計局およびPFMRPコンポーネント4（国庫管理及び会計）について、本プログラムの実施を規定している "Interim Plan of Work and Budget, Implementation Arrangements and Way Forward" をベースに会計局及び関連機関の過去・現在の活動の包括的な分析を行う。

2）1）の分析は、IFMS（統合財政管理システム）運用、会計職の人材育成、データウェアハウス機能分析に重点を置く。

3）1）, 2）を基に、コンポーネント4の改訂アクションプラン及び次ステージのパイロットプロジェクトの範囲の設定を会計局と協議のうえ策定する。

・中期ステージ（12ヶ月程度想定）

4）3）の改訂アクションプラン及び設定されたパイロットプロジェクトの範囲に基づき会計職人材育成の一部及び会計局の業務改善を、現地リソース等を活用し試験的に実施する。

・最終ステージ（最終3ヶ月程度想定）

5）パイロットプロジェクトの結果のフィードバックを取り込み会計局の長期人材育成戦略及び会計局の運営にかかる最終提言を提出する。

(2) アウトプット（成果）

- コンポーネント4のアクションプランが改訂される。
- 一部試験的実施により地方政府を含めた政府会計職の知識と技術の改善が部分的に図られる。
- 一部試験的実施により地方政府を含めた政府IFMSユーザーの運用改善が部分的に図られる。

- 会計局の財務会計情報データ提供機能改善のためのレビューがされる。
- 試験的実施結果のフィードバックを反映した人材育成にかかる最終提言が提出される。
- 会計局の運営についての強化・改善にかかる最終提言が提出される。

(3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

（a）コンサルタント（分野／人数）

- 総括／公会計 1名
- 人材育成 1名
- 会計情報管理 1名
- ローカル・コンサルタント（パイロットプロジェクト）

（b）その他

- C/P研修（本邦）
- 在外技術研修・ワークショップ等

5.協力終了後に達成が期待される目標

(1) 提案計画の活用目標

財務省会計局が、本調査により提案された最終提言を承認し、実施する。

(2) 活用による達成目標

本調査による最終提言が承認・実施されることにより、会計局を中心とした人的能力・組織機能向上が図られ、タンザニアの公共財政管理能力が向上する。

6.外部要因

(1) 協力相手国内の事情

（a）政策的要因：政策の変更等によるPFMRPの優先度の低下、PFMRP進捗の大幅な遅れ

（b）行政的要因：行政機関の大幅な組織改変による相手国実施機関の能力低下

（c）社会的要因：研修受講者の離職による協力実施効果の低減

7.貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

PFMRPはPRBSに資するものであり、PRBSは貧困削減を目標としている。

8.過去の類似案件からの教訓の活用（注）

本開発調査によって政府の包括的プログラムであるPFMRPの一部を支援するにあたっては、これまでタンザニアにおいてPRBSや開発協調に参加してきた経験を生かし、ドナーコミュニティの動向に目配りしつつ、相手国政府のオーナーシップを最大限尊重しながら調査を進めていく必要がある。

9.今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

（a）活用の進捗度

- 改訂アクションプランに基づき会計職人材が育成される。
- 特に財務会計情報データフローを中心として、会計局業務改善が図られる。

（b）活用による達成目標の指標

PFMRP自体に各コンポーネントの活動をモニタリング評価する機能・組織を有しており、その達成指標を設定する予定（現時点で未発表）。本開発調査の事後評価に用いる指標もそれに準じることとする。

(2) 上記（a）および（b）を評価する方法および時期

PFMRPのモニタリング・評価結果を参照しつつ、必要に応じて調査終了後に評価を実施する。